

ニュージーランド -政策金利は2.25%へ-

<予想外の0.25%の利下げ決定>

3月10日、ニュージーランド準備銀行（以下、RBNZ）は政策金利を0.25%引き下げ、2.25%とすることを決定しました。

声明文は総じてハト派色が強く、中国など新興国の景気減速を背景とした世界的な景気減速が指摘され、1月以降の株式市場の下落を受けて金融市場の変動性が高いことを確認するものとなりました。また、ニュージーランドのインフレ率がインフレ目標の範囲に戻るまでには時間がかかるという見方が示されました。インフレ見通しについては国外要因を含めた下振れリスクについて述べられており、下振れリスクを懸念して今回の利下げ決定に至った模様です。加えて、今回の声明文では金利見通しも示され、来年までに更なる利下げが示唆されています。

<利下げ後NZドルは下落>

2016年に入り株式市場が大きく下落するなど、グローバル金融市場にリスク回避的な動きが広がり、NZドルは対円で軟調に推移してきました。

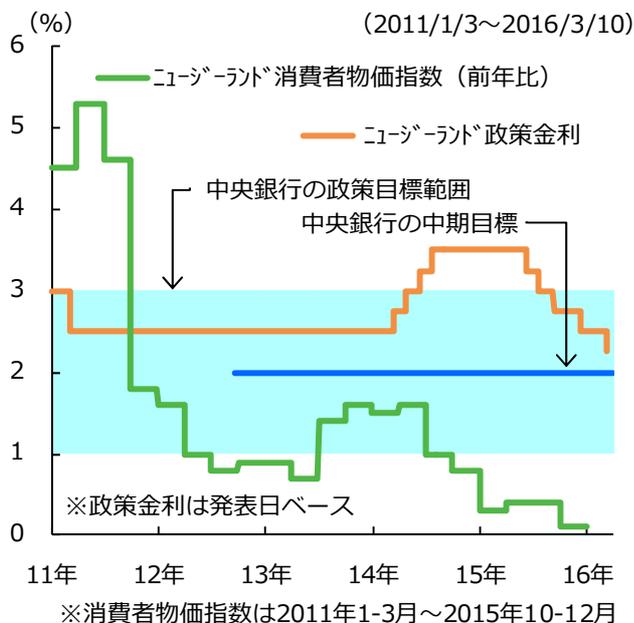
本日のRBNZの利下げ発表後、NZドルは大きく下落しました。利下げが予想外だったことに加え、追加利下げが示唆されたことや通貨安を志向する内容が盛り込まれたことが主因です。10日東京時間午前10時現在、1NZドル=0.6637米ドル、1NZドル=75.21円となっています。

<今後の見通し>

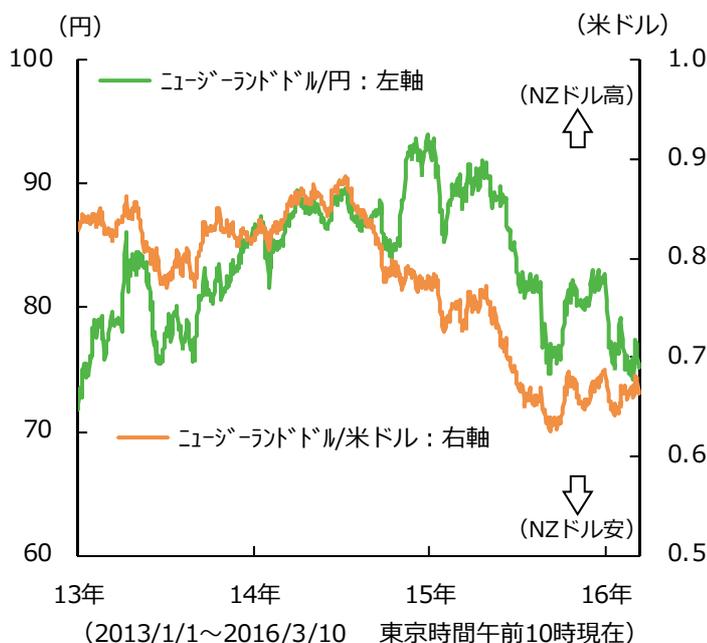
追加利下げの可能性があること、RBNZが通貨安を志向していることなどから、NZドルは目先は大きな反発が期待しづらい情勢にあると考えられます。

しかし、今回の声明文でも示されたようにニュージーランド経済は今後も年間2%を上回る拡大が見込まれており、経済成長の持続性や信用力の高さがNZドルの支援材料となる見込みです。また、日本のマイナス金利政策が定着するに従い、日本とニュージーランドの金利差を背景にNZドル円は底堅い推移が予想されます。

<政策金利とインフレ率の推移>



<NZドルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会